

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●13 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイントは以下のとおり。

- (1) 製造業の困難緩和策：経済安定の鍵は、「実体経済の土台」である製造業の市場主体の保障である。
- － 中小・零細企業、個人事業主を対象に、昨年 10 月来実施の「5 税 2 費」に関する納付猶予の措置^(注 1)を更に 4 カ月延長する（納付猶予額は 4, 400 億元相当）。
 - － 新規の未控除仕入増値税は即時還付する（平均 2 営業日、年後半 4 カ月間で 320 億元が還付見込）。
 - － 製造業、サービス業、社会サービス分野、中小・零細企業等による第 4 四半期の設備更新・改造に対し、商業銀行が 3. 2%以下の金利で中長期貸付を実施する（中央財政からの 2. 5%の利子補給^(注 2)により実際の金利負担は 0. 7%以下）。貸付元本の 100%を、人民銀行が商業銀行に対し特別の再貸出として支援する。再貸出枠は 2, 000 億元以上、期限は 1 年（2 回期限延長可能）。
- (2) 対外貿易・外資安定策：更なる安定措置により、経済の揺るぎない回復を後押しする。
- － 対外貿易企業のエネルギー、雇用、物流の保障により、受注の確保と市場開拓を支援する。
 - － 対外貿易発展特別資金の適切な利用加速、越境 EC 総合試験区の新設加速、海外倉庫の建設支援、港湾荷役と内部輸送の効率化等を実行する。外資企業の人員及び家族の出入国を更に円滑化する。

(3) 電子機器産業支援：「放管服」により更なる活力を誘引する。

- － 低リスクで技術が確立した製品につき、強制製品認証、電信設備使用許可を廃止し、製品の市場参入を利便化する。製品上場に関する不合理な規制を全面撤廃し、製造許可を適正化する等。

(4) 原発建設計画：既に計画に組み込まれている福建漳州原発 2 期プロジェクトと広東廉江原発 1 期プロジェクトの建設を承認する^(注 3)。

(注 1) 2021 年 10 月 29 日、国家税務総局、財政部は、製造業の中小零細企業に対し、「2021 年第 4 四半期の特定租税の納付猶予策に関する公告」を発表。法人所得税、個人所得税、国内増値税、国内消費税、都市維持建設税（納税者が実際に納付した増値税及び消費税の税額に基づき算定する地方税）の 5 税と、教育費付加金、地方教育費付加金の 2 費につき、3 カ月間納付を猶予していた（今年に入ってから納付期限を更に 6 か月延長）。2022 年第 1、2 四半期の 5 税 2 費についても、同措置を適用し、6 か月納付を猶予していた。

(注 2) 9 月 7 日の国務院常務会議にて、中小零細企業等の設備購入及び更新・改造への新規貸出に対し、中央財政から 2 年間、2.5 ポイントの利子補給を行うと決定された。

(注 3) 報道によれば今年のプロジェクト建設許可件数は 10 件と 14 年ぶりの多さ。なお、現在稼働中は 53 基、建設中は 23 基となっている。

2 マクロ経済関係

国家統計局が8月の主要経済指標を発表

●16日、国家統計局は本年8月の主要経済指標を公表した。

(1) 鉱工業生産は前年同月比4.2% (7月から+0.4pt)^(注1)、小売総額は5.4% (同+2.7pt)^{(注2)(注3)}、固定資産投資は5.8% (1-7月から+0.1pt)^(注4)。

(2) 都市部調査失業率は5.3% (7月から▲0.1pt) となり4ヵ月連続で低下し、若年(16-24歳)都市部調査失業率は18.7% (同▲1.2pt) と6か月振りに低下したものの、いずれも前年同月の水準は上回っている。

	前年同月(期)比(%)	前期からの変化(%pt)
鉱工業生産(8月)	4.2	+0.4
小売総額(8月)	5.4	+2.7
固定資産投資(1-8月)	5.8	+0.1

(注1) 生産の三大分類では、①鉱業は前年同月比5.3% (7月から▲2.8pt)、②電力等は13.6% (同+4.1pt)、③製造業は3.1% (同+0.4pt)。製造業のうち、自動車製造業は30.5% (同+8.0pt) と3か月連続二桁増。

(注2) ただし、8月の小売総額の季節調整済前期比は▲0.05% と2か月連続マイナス。なお、2021年8月の小売総額は、デルタ株拡大等の影響を背景に2020年同月比は2.5% と2021年7月の同8.5% に比し▲6pt 低かった。

(注3) 小売総額の内訳は、商品小売は前年同月比5.1% (7月から+1.9pt)、飲食(外食等)は8.4% (同+9.9pt)。小売内訳は、自動車販売は15.9% (同▲6.2pt) の一方で、不動産関連の家具は▲8.1%、建築・装飾材料は▲9.1%。

(注4) 固定資産投資の内訳は、インフラ投資は前年同期比8.3% (同+0.9pt) と4か月連続でプラス幅が拡大し、製造業投資は10.0% (1-7月から+0.1pt)。

●国家統計局は、同日の記者会見で概要以下のとおり述べた。

(1) 8月の中国経済は、景気は圧力に抗して回復を続け、合理的な範囲内で推移し、8月の主要指標にプラスの変化が示されたが、これは容易なことではなかった。しかし、市場の需要不足という矛盾は依然として顕著である。

(2) 中国経済は、いくつかの課題はあるものの、一連の経済安定のための政策が順次効果を発揮することにより、質の高い発展傾向は変わらず、年間通じて景気回復基調を維持する見込みである。

(3) 8月の投資は、国内の感染症流行や高温等の異常気象により、一部の投資案件の建設に悪影響が生じ、投資の伸びを鈍化させた地域があった。しかし、経済安定のためのパッケージ支援策と後続政策措置の精力的な実施等によりインフラ投資及び製造業投資が押し上げられたことで、投資全体が加速した。今後は、政策性・開発性金融ツール（3,000億元以上の増額）や地方専項債の残高5,000億元の活用により、社会領域投資を促進し、設備更新・改造を支援することで国内需要を拡大する。

(4) 8月の不動産市況は、各地で都市の実情に応じた政策を進め、実需に基づく又は改善型の需要を支援し、不動産の引き渡し確保を行っており、その効果は徐々に出ている。このように一部に明るい変化がみられたものの、不動産市場全体をみれば、1-8月の不動産開発投資は前年同期比▲7.4%となり、1-7月よりも減少幅が1ポイント拡大するなど、依然として減少傾向にある。不動産の販売側の改善が投資・生産側に伝達されるためには、一定の時間が必要である。

3 産業・企業関連

工業情報化部、国有資産監督管理委員会等が原材料産業に関する实施方案を発表

●16 日、工業情報化部、国有資産監督管理委員会等 4 部門が「原材料産業『三品』实施方案」を発表した。2025 年までに原材料の安定化を、2035 年までに原材料の品種供給能力を大幅に向上させて先進国水準とし、優れた品質、明白な優位性、中核的な知的財産を持つ企業や製品ブランドを数多く形成することを提起した。具体的な原材料の事例が多く挙げられている^(注)。

(注)事例：

- ①新材料：高温合金、航空軽合金材料、超高純度レアアース類金属及び化合物、高性能特殊鋼、分解性生物材料、特殊コーティング、レジスト、ターゲット、研磨液、光電表示材料、光ファイバー材料、圧電結晶材料、工業ガス、擬生合成ゴム、人工結晶、高性能機能ガラス、先進セラミックス材料、特殊分離膜及び高性能レアアース類磁性、触媒、光機能、水素貯蔵材料、グラフェン、超伝導材料、インテリジェント生体模倣材料、液状金属など
- ②グリーン低炭素材料：高性能保温材料、特殊触媒及び助剤、固炭鉱物材料、全固体廃棄物の焼灼を免除する新型ゲル化材料、生物基材、グリーントイヤなど
- ③基礎材料：高性能化学材料、炭素繊維及びその複合材料、バイオベース及びバイオ医用材料、先進的な無機非金属材料、電子機能材料、電子パッケージ及び組立材料、電子プロセス及び補助材料など
- ④（標準システムを完備する分野として）ハイエンド鉄鋼材料、半導体材料、光起電力封止材料、天然繊維材料、リサイクル化学繊維材料、炭素基材料、シリコン基材料などの重要な基礎材料とアーク炉製鋼など

4 対外経済関連

上海協力機構（SCO）加盟国首脳理事会第 22 回会議が開催

●16 日、習近平・国家主席は、サマルカンドにて開催された SCO 加盟国首脳理事会第 22 回会議に出席し、講話を行った。中国側として実施を表明した経済関連項目の概要以下のとおり。

- － ニーズのある発展途上国に対し、15 億元相当の食料等の緊急人道援助を提供。
- － 引き続き「一帯一路」構想と各国の発展戦略や地域協カイニシアティブとのマッチングを強化。
- － 自国通貨による越境支払・決済システム建設を強化、SCO 開発銀行の建設を推進。
- － SCO 発展協力閣僚会合及び産業チェーン・サプライチェーンフォーラムを来年開催。
- － 中国・SCO ビッグデータ協力センター建設、宇宙分野の協力による衛星データサービスを提供。
- － SCO 関係国対象に無償で 2,000 例の白内障手術を実施（3 年間）、5,000 人分の人材育成枠を提供。

1. 概況・マクロ経済政策

□13 日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。会議は、経済安定の鍵は市場主体の保障であるとして、製造業の市場主体の困難緩和策、対外貿易や外資の安定策、電子機器産業支援策を打ち出したほか、福建漳州原発 2 期プロジェクトと広東廉江原発 1 期プロジェクトを承認した。(9/15 人民日報 p4) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を主宰」を参照)

□13 日、国家統計局は「中国共産党第十八回大会以来の経済社会発展成果シリーズ報告その一」を発表。2013-2021 年、GDP は年平均 6.6%の成長となり、2021 年の一人当たり GDP は 2012 年比 69.7%増の 80,976 元に達し、年平均成長率は 6.1%だった。世界全体の経済成長への平均貢献率は 30%を超えて世界第 1 位となり、21 年の世界経済に占める経済総量 (GDP) の割合は 18.5%で、世界第 2 位となった。外貨準備高は 2021 年末には 3 兆 2,502 億ドルで、世界第 1 位を獲得した。(9/13 国家統計局)

□15 日、李克強・国務院総理は全国「大衆創業・万衆創新 (双创：大衆の起業、万人の革新)」活動始動式に出席し、重要講話を行った。李総理は、ここ数年「双创」の発展は目覚ましく、毎年 1,300 万の都市部新規就業者数の大部分は新たな市場主体やスタートアップ企業によるものであると述べたうえで、「双创」を深く推進しなければならない、各種「双创」主体の国際協力の展開を支持する等と述べた。(9/16 人民日報 p4)

□16 日、国家統計局が 8 月の主要指標 (消費・生産・投資) を発表した。(9/16 国家統計局) (詳細は「2 マクロ経済関係」の「国家統計局が 8 月の主要経済指標を発表」を参照)

□16 日の新華社報道によると、このほど李克強・国務院総理は、森林・草原火災予防・鎮火作業に関する重要な注意事項を出し、全過程における責任体制を整備し、地域、産業、業務部門の責任をさらに突き固め、インフラと専門力の不足を補い、組織の配置の最適化を加速しなければならないとした。(9/16 新華社)

□19 日、国家発展改革委員会は定例の記者会見で、①プロジェクトに資金を手当てするため、3,000 億元の政策性・金融ツールによる実物作業量を加速させるとともに、追加した 3,000 億元以上の政策性・開発性金融ツールの資金投入を加速する、地方の施工を督促しプロジェクトの早期着工を推進する、②消費促進と回復加速に向けて新たな政策措置を出すべく研究・推進を加速している、③行政手続費用や保証金の納付猶予等を重点として、市場主体の負担を軽減するための政策措置を打ち出すことを加速させる、④物価については、近日中に第 3 回目の備蓄豚肉の放出を行うとともに、各地方の備蓄も歩調を合わせて放出する等言及した。(9/19 中国網)

2. 財政

□15 日、国家税務総局は、新規減税・費用削減額が、今年 8 月 31 日までの累計で 3.3 兆元となったと発表した。このうち 2 兆 1,723 億元の税還付が納税者の口座に入金された。国家税務総局の責任者は、大規模な税還付政策の実施により企業の資金圧力が緩和されたとした。一方で、国税検査部門は 119 億 9,000 万元の還付金とその他税金損失を回収し、虚偽の税の還付を受けて公安に移送した企業は 1,399 社に上るとした (返金額は 119.9 億元)。(9/16 新華社、証券時報網)

3. 金融・為替

□15 日、人民銀行は、MLF 金利を 2.75%で据え置いた。4,000 億元の 1 年物 MLF オペと 20 億元の 7 日物リバースレポオペを実施した。(9/15 証券時報)

□15 日、オフショア人民元/米ドルレートは一時 1 ドル 7 元台に下落し一時 7.0183 元となった。(9/15 北京日報)

□20 日、人民銀行は、1 年物 LPR (最優遇貸出金利) を 3.65%、5 年物を 4.30%で据え置くことを発表した。(9/20 人民網)

4. 貿易・海外直接投資

□19 日、商務部が発表したデータによると、今年 1－8 月の対中直接投資は 8,927 億 4,000 万元だった。（9/20 経済参考報）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□12 日、国家インターネット情報弁公室は、「中華人民共和国サイバーセキュリティ法の改正に関する決定（意見募集稿）」についての意見募集を開始した。期間は 9 月 29 日まで。（9/14 網信弁）

□13 日、工業情報化部は「中小企業の特徴ある産業クラスターの発展を促進する暫定規則」の通知を発表。「第 14 次五か年計画」期間中に、全国で約 200 のクラスターを承認し、地方が省レベルの地方クラスターを育成するよう指導・支援するとした。中小企業の質の高い発展の促進のため、中小企業産業クラスターの専門性、特色性の発展レベルを向上させることを目標とする。（9/13 工業情報化部）

□14 日、住建部は記者会見にて、建物の引渡し確保についての質問に対し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進すると述べた。建物の引渡し確保、民生保障、安定保障を最重要目標とし、建物の引渡し確保については、先月、財政部、人民銀行などの関係部門と共同で特別措置を発表し、政策性銀行からの特別融資の方式で、必要のある都市が、販売済みで引渡しが困難な住宅プロジェクト建設への交付を推進することを支持している、現在特別業務が集中的かつ秩序的に進められていると述べた。（9/15 住宅・都市農村建設部）

□15 日、工業情報化部、国有資産監督管理委員会等 4 部門が「原材料産業『三品』实施方案」を発表した。（9/15 新華社）（詳細は「3 産業・企業関連き」の「工業情報化部、国有資産監督管理委員会等が原材料産業に関する实施方案を発表」を参照）

□15 日、国務院が「ビジネス環境最適化と市場主体の制度的取引コスト引下げに関する意見」を発表。隠れた障壁を更に破壊し市場参入コストの低減を促進、企業からの料金徴収の更なる標準化と市場主体の経営負担軽減を推進、企業向けサービスの更なる最適化と市場関係者のビジネスコスト削減を推進など 5 項目 23 条の重点任务を提言し、市場主体の経営困難を解決し、経済の回復と発展の基盤を強化するとした。（9/15 国務院、9/16 証券時報）

□19 日の経済参考報の報道によれば、最近多くの国有中央企業が、持ち株上場企業の品質業務向上方案の策定を完成し、関連業務を手配している。国新控股有限責任公司与上海証券取引所が最近一連の中央企業連携活動を正式に開始、一連の「1+N」中央企業指数が次々に発表など、中央企業およびその上場企業の質の高い発展が、加速度的に強まる傾向となっている。今年 5 月、国務院国有資産管理委員会は「中央企業持株会社の品質向上のための作業計画」を公表し、中央企業に対し、3 年以内に核心的な競争力と市場影響力の大きい旗艦型大手上場企業の構築を促進し、専門優位性が明らかで、品質・ブランドが突出した特化したパイロット上場企業を育成するよう要求していた。（9/19 経済参考報）

6. 農業・農村

□18 日、休暇期間中の豚肉市場の供給と価格の安定を守るためとして、第 2 回目の政府備蓄豚肉の放出が行われた。8 日に実施された第 1 回目と合わせ、国と各地で合計約 20 万トンが放出され、単月としての数量は史上最高水準に達するとの予想。（9/18 21 世紀経済報道）

7. 労働・社会保障

□9 日、中国保険協会（CIA）とスイス再保険研究所（SRRI）は報告書を発表。中国都市部の高齢者向け長期介護サービスの需要は、2040 年に 6 兆 6,000 億元に迫ると予測し、物質面・精神面で基本的な扶養・ケアの保障実現に向けて、介護保険の発展を促進すべきと提言した。（9/9 中国新聞網）

□13 日、人力資源・社会保障部や交通運輸部、市場監督管理総局など 5 部門は、新雇用形態*労働者の權益保障を維持するため、今月 9 日に美团やウー

ラマ、滴滴など 11 のリーディングプラットフォーム企業に対して、行政指導を実施したと発表した。会議では、トッププラットフォーム企業が新雇用形態労働者の労働保障權益等の政策で段階的な成果を挙げることを肯定し、プラットフォーム企業に対し政策の更なる着実な実行と使用者としての責任を果たし、新雇用形態労働者の權益をしっかりと保障するよう求めた。(9/13 人力資源・社会保障部)*電子商取引、オンライン配車、ネットデリバリーなどに従事する、いわゆる「フレキシブルワーク(靈活就業)」という新たな労働関係による就業形態。国家統計局によると、フレキシブルワーカー数は、2021 年に約 2 億人に達した。

8. 環境・エネルギー

□15 日、国家エネルギー局は、1－8 月の社会全体の電力使用量のデータを公表した。1－8 月の電力使用量は 5 兆 7,839 億 kWh (+4.4%、括弧内は前年同期比、以下同様)。産業別では、第 1 次産業：767 億 kWh (+11.0%)、第 2 次産業：3 兆 7,674 億 kWh (+1.4%)、第 3 次産業：1 兆 143 億 kWh (+6.1%)、都市・農村住民の使用量は 9,255 億 kWh (+15.8%)。8 月の電力使用量は 8,520 億 kWh (+10.7%)。産業別では、第 1 次産業：132 億 kWh (+14.5%)、第 2 次産業：5,107 億 kWh (+3.6%)、第 3 次産業：1,612 億 kWh (+15.0%)、都市・農村住民の使用量は 1,669 億 kWh (+33.5%)。(9/15 国家エネルギー局)

□17 日に開幕した「2022 年世界エネルギー転換ハイレベルフォーラム」で、張建華・国家エネルギー局局長は、2025 年までに末端エネルギー消費における電力の比率を 30%にする必要があると指摘した。現在、カーボンピーク・カーボンニュートラルの目標に基づき、水素エネルギー産業の発展を積極的に推進しており、中国工程院の専門家によれば、2050 年には、水素は中国の末端エネルギーシステムの約 10%、2060 年には約 15%を占め、中国のエネルギー戦略の重要な一部となり、10 兆ドルの新興産業を形成すると考えられる。(9/19 経済参考報)

9. 主要国・地域との経済関係

□13 日、習近平・国家主席は、カザフスタン訪問を控え、現地メディアに署名文書を寄稿した。経済関連では、「昨年は、2 国間貿易を 250 億ドルの大台に乗せ、世界経済の回復に共同で弾みをつけた」、「両国は生産能力と投資協力を展開し、総額 212 億米ドル以上の 52 プロジェクトリストを形成」、「ジャナタス 100 メガワット級風力発電プロジェクト、江淮汽車(JAC)の生産ライン、シムケント製油所現代化改造等の大型戦略プロジェクトは既に完成した」等の成果に触れ、引き続き「一帯一路」共同建設の先行者となり、グローバル発展イニシアティブを実行に移して着実に推進しなければならない等と強調した。(9/14 人民日報 p1)

□13 日、習近平・国家主席は、ウズベキスタン訪問を控え、現地メディアに署名文書を寄稿した。経済関連では、「中国はウズベキスタンにとって最大の貿易相手国。今年上半期の 2 国間の貿易額は 50 億米ドル近くに達し、年間目標の 100 億米ドルに向けて着実に前進した」、「『一帯一路』共同建設における主要プロジェクトは整然と実行され、4 本の中国-中央アジアガスパイプラインはすべてウズベキスタンを經由、中央アジア最長のアングレナーパップ鉄道トンネルが無事完成し、中国・キルギス・ウズベキスタン高速道路、中国・カザフスタン・ウズベキスタン鉄道が運送能力のポテンシャルを発揮した」、「中国・キルギス・ウズベキスタン鉄道プロジェクトの予備工事も順調」等の成果に触れ、新エネルギー、農業、金融、現代通信などの分野でも積極的に協力すると表明した。(9/14 人民日報 p1)

□14 日、習近平・国家主席は、サマルカンドで開催の上海協力機構(SCO)加盟国元首理事会への出席を控え、カザフスタンを公式訪問し、トカエフ・カザフスタン共和国大統領と会談を実施した。習主席は、双方が「一帯一路」を高い質で共同建設し、経済・貿易、生産能力、相互接続、感染症コントロール等の分野での協力拡大、ビッグデータ、AI、デジタル金融、越境 EC、クリーンエネルギー、グリーンインフラでの革新的協力を切り開かなければならない等と述べた。両国元首は「国交樹立 30 周年の共同声明」に調印、両国の関連部門が複数の 2 国間協力文書に調印した。(9/15 人民日報 p1)

□15 日、習近平・国家主席は、ウズベキスタン・サマルカンドにてミルジヨエフ・ウズベキスタン大統領と会談した。習主席は、ユーラシア大陸輸送大ルートの整備、中国・キルギス・ウズベキスタン鉄道建設の早期始動、中国・中央アジア天然ガスパイプラインの安全な運營業務を両国で共に推進したい旨述べた。両国元首は会談後、「中華人民共和国とウズベキスタン共和国の共同声明」に署名、両国関係部門が農業、デジタル経済、グリーン発展、文

化、地方、メディア等の分野の協力文書に調印した。なお、中国、キルギス、ウズベキスタンの関係部門は訪問期間中、「中国・キルギス・ウズベキスタン鉄道建設プロジェクトの協力に関する覚書」に調印した。(9/16 人民日報 p1)

□15 日午後、習近平・国家主席は、ウズベキスタン・サマルカンドにてプーチン・ロシア大統領、フレルスフ・モンゴル大統領と第 6 回中露蒙首脳会談を実施した。習主席は、中国・モンゴル・ロシア経済回廊建設合意の確実な実行、隣接地域における経済・貿易、人文、観光等分野での協力の継続的な深化推進、ビジネス界のための質の高い交流プラットフォーム建設を提案したほか、貿易における人民元決済の規模拡大を支持し、ロシア・モンゴルのより多くの金融機関が人民元越境決済システムに加入することを歓迎し、地域の金融安全保障防壁をしっかりと構築することを提案した。また、3 か国は「中国・モンゴル・ロシア経済回廊建設計画綱要」の 5 年延期、中国・モンゴル・ロシア経済回廊中央鉄道のアップグレードに関するフィジビリティスタディの正式な始動のほか、中露天然ガスパイプラインのモンゴル越境敷設プロジェクトの積極的推進について合意した。(9/16 人民日報 p1)

□15 日午後、習近平・国家主席は、サマルカンドにおいてプーチン・露大統領と 2 国間会談を実施し、中露関係及び共に関心を寄せる国際・地域の問題について意見交換を行った。習主席は会談の中で、中国側は、ロシア側と互いの核心的利益に関する問題において互いに力強く支持し、貿易、農業、連結性等の分野で実務協力を深化させたい、この地域の安全・利益を擁護し、広範な発展途上国と新興市場国家の共通の利益を擁護しなければならない等と述べた。(9/16 人民日報 p1)

□14－16 日、習近平・国家主席は、サマルカンドにて開催された上海協力機構 (SCO) 加盟国首脳理事会第 22 回会議に出席し、講話を行った。(9/17 人民日報 p1, 2) (詳細は「4 対外経済関連」の「上海協力機構 (SCO) 加盟国首脳理事会第 22 回会議が開催」を参照)

□14 日、商務部は、一般大衆に向け、中国企業が米国との貿易・投資において遭遇する障壁や差別的待遇、米国の政策・措置についての関心や意見を、11 月 11 日までに同部世界貿易組織司まで寄せるようにとの通知を発表した。12 月に開催予定の WTO 第 15 回米国貿易政策検討会議に向け国内の声を募るもの。(9/14 商務部)

□16 日、韓正・国务院副総理は、中国・ASEAN 博覧会および中国・ASEAN ビジネス・投資サミットの開幕式に出席し、演説を行った。経済関連では、中国・ASEAN 自由貿易区アップデート版の共同構築、ASEAN 諸国の特に高品質農産物の輸入増、産業チェーン、サプライチェーン、バリューチェーンの深い統合促進、インフラの相互接続の着実な推進、中国・ASEAN 情報港の共同建設、粵港澳大湾区と海南自由貿易港の建設と中国・ASEAN 協力の有機的な統合促進等のイニシアティブを提案した。(9/17 人民日報 p4)

■17 日、カンボジアのシェムリアップで、第 21 回中国・ASEAN (10+1) 経済貿易大臣会合、第 25 回 ASEAN・日中韓 (10+3) 経済貿易大臣会合が開催され、李飛・商務部助理が北京にてビデオ形式で参加した。会議では、中国・ASEAN 経済貿易協力の深化、中国・ASEAN 自由貿易区 3.0 版構築推進、RCEP 協定の質の高い実施、地域産業チェーン・サプライチェーンの強靱性強化、感染症後の経済回復における協力推進、多国間貿易体制の堅持など、国際及び地域の経済貿易協力に関する重要問題について深く意見交換し、多方面で合意に達した。(9/19 商務部)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。